

使い残し84億円、くらし応援こそ

必要のない基金を削り、保育園や特養増設を



朝日新聞も大きく取り上げた教育資料館の廃止

道理の無い公共施設のリストラ

今定例会区議会では、教育資料館をはじめ、児童館、憩い交流館、社会体育会館など前代未聞の公共施設の廃止条例案が多数提案され、自民、公明などの賛成多数で成立しました。

特に教育資料館は、大正時代に建てられ、23区内で唯一残っている貴重な建物で、区の文化財にも指定されています。明治以来の教科書の現物など貴重な教育資料が展示されています。

さて、今定例会区議会では、教育資料館をはじめ、児童館、憩い交流館、社会体育会館など前代未聞の公共施設の廃止条例案が多数提案され、自民、公明などの賛成多数で成立しました。

現在の青木区政のもとで策定された、区の「基本計画」にもとづく「公共施設の効果的・効率的活用」の名による総量抑制という考え方にあります。老朽化して建替えなどを

全部するお金がかかるので、廃止・統廃合、民間に売却してしまおうというのです。一つひとつの施設はそれぞれ地域の方々にとって大切な役割を果たしてきましたが、それに背をむけて、意見も聞かずに廃止してしまうというのです。

一方で、必要な修繕をすればまだまだ使える区役所だけは建替え。こんな区政で良いのでしょうか。

第三回定例会では、2014年度決算特別委員会の審議が行われました。2014年の4月には、消費税が5%から8%へと増税され、GDP（国民総生産）が大きく落ち込むなど景気の悪化をもたらした。一方で、国民健康保険や後期高齢者医療保険料の値上げなどによって苦難に追い打ちをかけたことが特徴でした。

消費税増税による区財政の増収は、2014年度には12億円に及びますが、増収分は区民のくらし福祉に使われるべきです。しかし、保育所も特別養護老人ホームも待機者は増加し、各種医療保険料や年金の掛け金の値上がが続いています。

小中学校の就学援助は、この年に基準の改定が行われましたが、毎年、生

われましたが、毎年、生活も今後狙われたいです。活保護費の減額が続いていて、減額傾向に歯止めがかかりません。所得が増えないのに、就学援助が突然受けられなくなるなど、深刻な影響が出ています。

総量抑制の名のもとで、小菅・高砂保健センターが廃止されました。学童保育クラブや児童館の廃止も問題です。

さらに、まちづくり基金など各種基金の額は空前の規模となり1000億円を超えました。区民の願いにこたえていくべきです。



驚くべき知事の見解

都議会議員 和泉なおみ

「集団的自衛権を改憲でやるか、解釈でやるかは人それぞれの考え方」。第3回定例会区議会でも、日本共産党都議団の質問に対する舛添知事の答弁です。耳を疑いました。

国民の過半数が反対し、憲法学者が違憲だと口を揃えているのです。立憲主義を軽視するのは、どうやら舛添知事も安倍政権と同様です。

「生存権の保障」。その対極にある「戦争する国」を容認するならば、世界一の福祉先進都市実現の本気が問われます。

考えてみれば国会議員時代、自民党の新憲法起草委員会の事務局次長として、党内での改憲の旗振り役だったのが、舛添知事です。



発行 日本共産党
葛飾区議会議員団
03(5654)8520(直通)
責任者 中村しんご

日本共産党
葛飾区議団だより

日本共産党区議団のホームページをごらんください
http://www.jcp-katsushika.jp/



不安だらけのマイナンバー制度

マイナンバー制度が来年1月から実施されます。すでに番号通知が届いた方もいることでしょう。

政府は、「暮らしが便利になる」と宣伝していますが、むしろ不安を持っていての方が多数ではないでしょうか。なぜなら情報漏えいが絶対ないとは言えず、情報を盗み取る悪い人間がいるからです。

実施される前から利用範囲が拡大され、メタボ検診などの健診情報、預

貯金情報も対象になりました。葛飾区も「事業の効率化」を理由に利用範囲の拡大を狙っています。

政府はマイナンバーカード1枚で何でもできる「ワンカード化」を狙っていますが、アメリカは社会保障に限っていませんし、イギリスでは世論の反対で廃止になりました。



日本のように官民共同で利用できるようにしているのは、韓国だけですが、その韓国では、昨年1月に1億件を超える個人情報漏えいの事件が起きました。

10月15日付の「広報かつしか」では「便利になる」ことだけを強調し、カードの申請が任意であることについてふれていませんでした。

「便利になる」ことだけを強調し、カードの申請が任意であることについてふれていませんでした。

「便利になる」ことだけを強調し、カードの申請が任意であることについてふれていませんでした。



保険料がまかされる介護保険に

区議会議員 三小田准一

福岡県大牟田市にいる私の母は、今年90才になりました。長兄夫婦は隣に住んでいますが、自分でできることはやっているようです。

長兄夫婦宅が建て替えをしたとき、母の家と廊下をつないで行き来できるようにする計画でしたが、一軒の家とみなされ、今まで通り介護サービスが受けられなくなるので断念したと聞きました。

在宅で見守ろうとするとサービスが打ち切られ、施設はというと不足している。払ってきた保険料が生かされる制度にしたいものです。

終戦の年は20歳だった母。お正月には卒寿のお祝いをするため連絡がありました。

戦争法許すな、闘いの大きな広がり

戦争法、所得税法56条の請願でも共同が前進



9月2日、テクノプラザかつしかで戦争法許すなの集会が開かれました

9月19日に安倍政権は、大多数の国民の反対を押し切り、安全保障関連法案を強行しました。しかし、戦争法をめぐる闘いでは、元区長が9月2日の集会に参加して発言したり、自民党

の元区議会議長などがメッセージを寄せるなど、大きな広がりがありました。今定例議会にも、前回に引き続き安全保障法案の慎重審議を求める請願が2件出されましたが、日本共産党だけでなく、民主党、無所属議員2名も賛成しました。

また、所得税法56条廃止の請願でも、政策葛飾が初めて採択を主張し、無所属議員も含め一点共闘、勧告、命令、代執行

また、所得税法56条廃止の請願でも、政策葛飾が初めて採択を主張し、無所属議員も含め一点共闘、勧告、命令、代執行

「空家等対策協議会」が発足

国の「空家対策の推進に関する特別措置法」により、区長や議員、学識経験者などで構成する区空家等対策協議会が、10月に発足しました。空家等対策協議会は特定空家についての調査を行い、立ち入り調査や指導、勧告、命令、代執行

子どもの貧困シンポジウム

11月14日(土) 午後1時30分より
かつしかシンフォニーヒルズ別館レインボー
主催 都議会議員 和泉なおみ事務所

生活法律相談

区内で週に1〜2回の割合で生活法律相談を行っています。

(事前に連絡をお願いします。)



第三水曜日
中村しんご区議

090(8686)2671



第二木曜日
三小田准一区議

090(8040)1181



第四水曜日
中江秀夫区議

090(2176)5756



第三金曜日
おりかさ明実区議

090(3524)6719



第一水曜日
天野ゆうや区議

080(5462)1100



第二水曜日
和泉なおみ 都議会議員
社会保険労務士

03(5671)0850

